

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による方法を採用している。

#### (2) 引当金の計上基準

##### (i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (ii) 退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	14,577,448	1,820,065	0	16,397,513
減価償却引当資産	2,470,848	0	53,617	2,417,231
財政運営資金積立資産	20,000,000	2,000,000	2,000,000	20,000,000
合 計	37,048,296	3,820,065	2,053,617	38,814,744

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	16,397,513	(0)	(0)	(16,397,513)
減価償却引当資産	2,417,231	(0)	(2,417,231)	(0)
財政運営資金積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
合 計	38,814,744	(0)	(22,417,231)	(16,397,513)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,618,430	1,290,760	1,327,670
什器備品	1,175,630	1,126,471	49,159
合 計	3,794,060	2,417,231	1,376,829

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	厚生労働省	-	13,589,000	13,589,000	-	-
（運営費補助事業	(補助事業者)	-	5,739,000	5,739,000	-	-
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	(公社)福岡県シルバー人材センター連合会	-	7,000,000	7,000,000	-	-
地域就業機会創出・拡大事業		-	850,000	850,000	-	-
筑紫野市補助金	筑紫野市	-	19,600,000	19,600,000	-	-
合 計		-	33,189,000	33,189,000	-	